

# 福島県の財政状況



(三春町・滝桜)



(下郷町・大内宿)

平成 1 8 年 1 0 月

( 問 い 合 わ せ 先 )

福島県総務部財政グループ

電話：024-521-7029

HP：<http://www.pref.fukushima.jp/zaisei/>

E-mail：[zaisei@pref.fukushima.jp](mailto:zaisei@pref.fukushima.jp)

# 目 次

1. 福島県の概要
2. 福島県が目指す将来像
3. 「うつくしま21」重点施策体系
4. 平成18年度一般会計当初予算の概要(歳入)
5. 平成18年度一般会計当初予算の概要(歳出)
6. 普通会計決算の状況(歳入)
7. 普通会計決算の状況(歳出)
8. 特別会計決算の状況
9. プライマリーバランスの状況
10. 公営企業会計決算の状況
11. 基金の状況
12. 債務保証・損失補償の状況

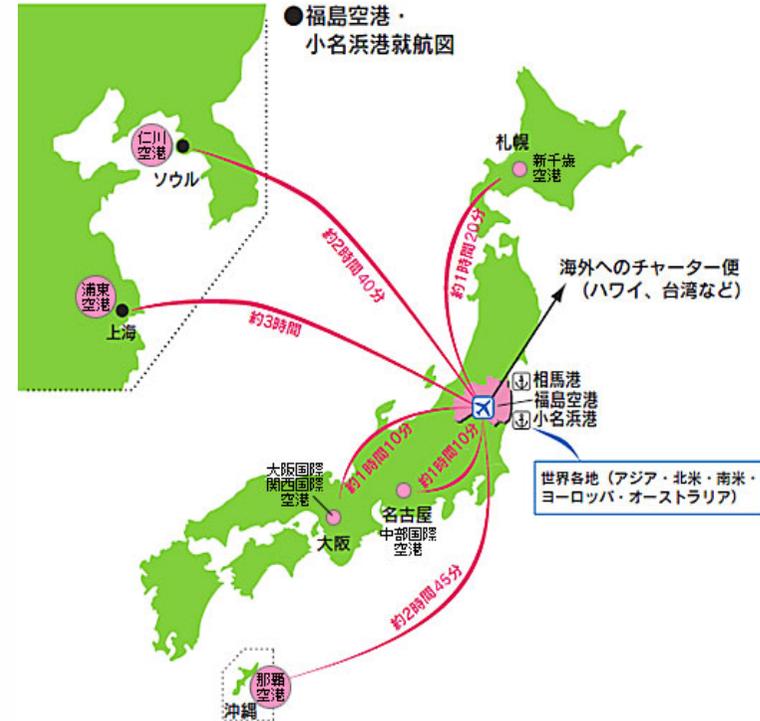
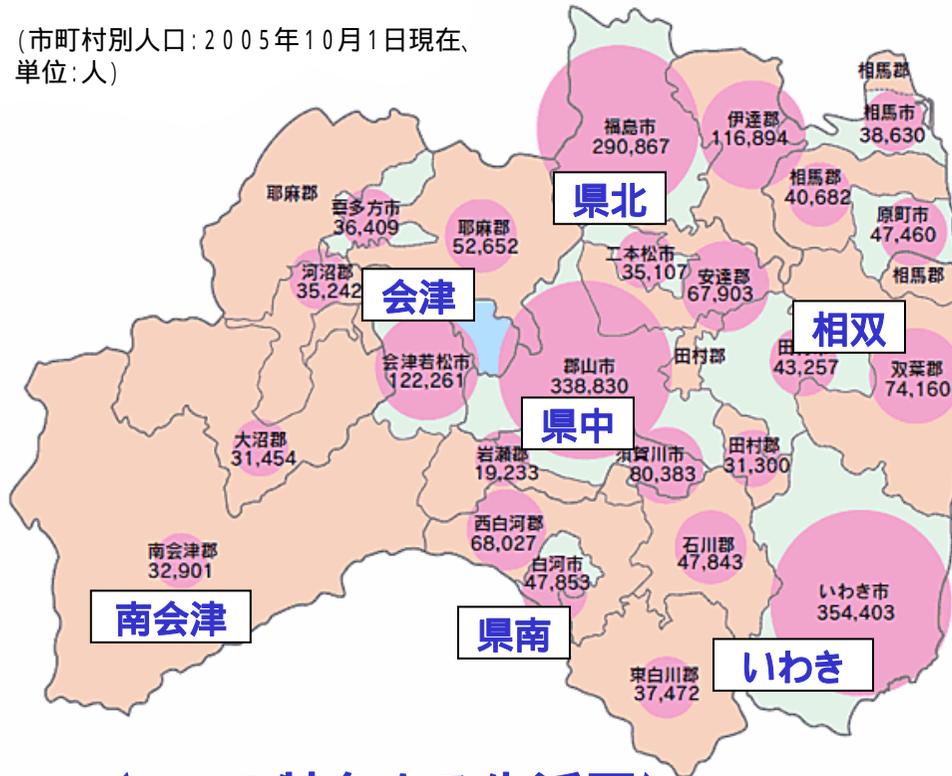
13. 各種財政指標
14. 同上(実質公債費比率)
15. 平成16年度普通会計バランスシート
16. 平成16年度行政コスト計算書
17. 行財政改革に向けた取組み
18. 公社等外郭団体の見直し
19. 公社の経営状況
20. 財政構造改革に向けた取組み
21. 同上
22. 財政構造改革プログラム
23. 財政構造改革プログラムの取組方策
24. 県債の発行状況
25. 県債元利償還見込み
26. 福島県市場公募地方債の発行について

〔資料〕 県税の主な税目別収入額と推移、 地方交付税額等の推移、 基金の状況、  
 財政分析比較表 普通会計バランスシート、 連結バランスシート(試案)、  
 行政コスト計算書、 職員数の状況、 財政構造改革プログラムの取組み



# 福島県の概要

(市町村別人口:2005年10月1日現在、  
単位:人)



## 〔7つの特色ある生活圏〕

◇ 特定の都市に人口や機能が集中することなく、県内各地にヒューマンスケールの都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造

## (本県の特性)

- 人口:208.1万人(平成18年9月1日現在)
- 全国第3位の広大な面積:13,782.75km<sup>2</sup>
- 猪苗代湖・裏磐梯地区、尾瀬地区など優れた景観・自然環境 (猪苗代湖は、日本一きれいな湖(3年連続))
- 合計特殊出生率(H17):1.46(全国第3位)
- 地震保険の保険料率は、四等級の中の一等地(最も安い)

# 福島県が目指す将来像

## 県づくりの理念

- 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成

いのち・人権・人格の尊重

- 持続的発展が可能な地域社会の形成

自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成

独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進

### 共生の論理

人と人との共生  
人と自然との共生  
地域間の共生  
世代間の共生  
価値観の共生

## 21世紀の「ふくしま」のイメージ

- 人** 多様で主体性を持った個性が躍動し、その能力を十分に発揮できる「ふくしま」
- 暮らし** 暮らしの豊かさをより積極的に味わうことのできるゆとりある「ふくしま」
- 産業** 新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」
- 環境** 自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」
- 地域** 一人ひとりの積極的な参加で地域の個性を磨く、魅力あふれるふるさと「ふくしま」

福島県新長期総合計画「うつくしま21」(平成12年12月策定)

基本目標:地球時代にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～



# 「うつくしま21」重点施策体系

## 【福島県新長期総合計画「うつくしま21」】

計画期間：平成13年度～平成22年度

計画期間の中間年次である平成17年度に重点施策体系を見直し

(平成17年12月 県議会において議決)

## 【重点施策体系】(2006～2010)

### ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

- 1 男女共同参画社会の形成
- 2 豊かな長寿社会の実現
- 3 子どもや障がい者にやさしい社会づくり
- 4 とともに生きる社会の環境づくり

### 安全で安心な社会の形成

- 1 保健・医療・福祉が充実した共生社会づくり
- 2 防災・防犯対策等が充実した地域社会づくり
- 3 安全・安心が確保された消費社会づくり
- 4 安全・安心を支える交流と連携の推進

### 循環型社会の形成

- 1 豊かな自然環境の未来世代への継承
- 2 環境にやさしいライフスタイルの実現
- 3 豊かな自然や美しい景観の利活用と環境に配慮した事業の展開

### 活力ある個性豊かな社会の形成

- 1 世界を視野に入れた産業の育成

- 2 多様で広域的な交流・連携
- 3 地域内経済循環の活性化と地域の宝を生かした産業づくり
- 4 地域が主役の活気にあふれたまちづくりの推進
- 5 雇用の創出と多様な就業機会の確保

### 参加と連携による地域づくり

- 1 多様な主体の参加と連携による地域づくり
- 2 ユニバーサルデザインや超学際的な取組みの推進

### 緊急課題への対応

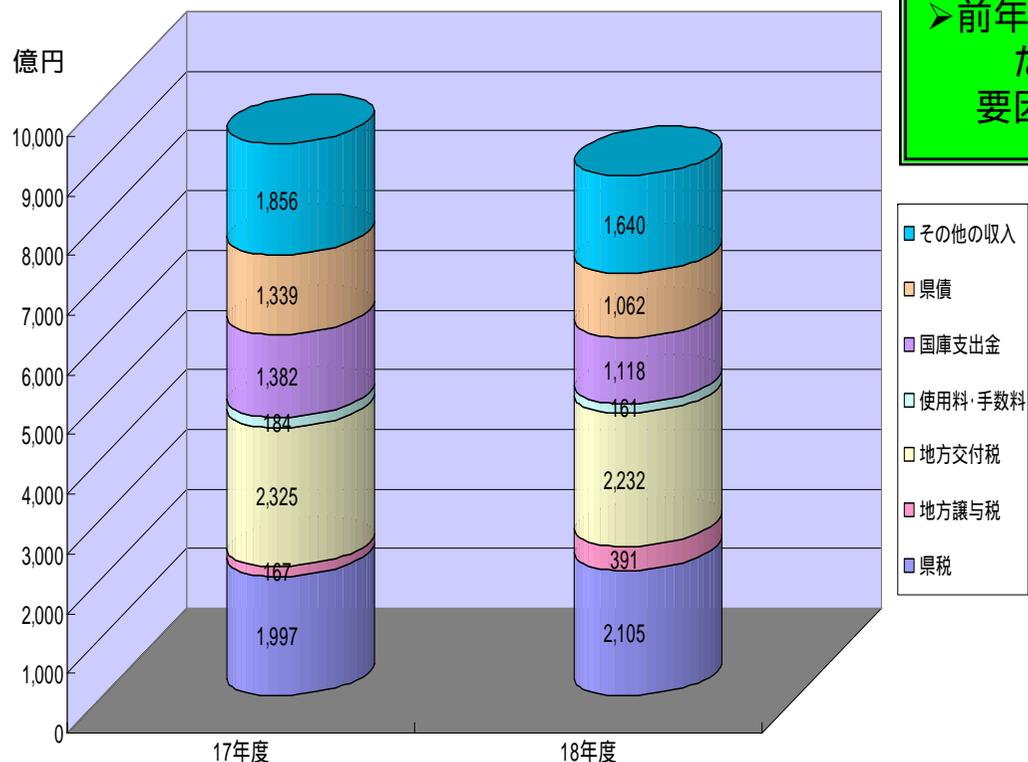
- 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり
- 1 安心して子どもを育てることができる社会の実現
  - 2 人口減少に対応した仕組みづくり
  - 3 未来を担う人づくり

### 過疎・中山間地域対策

- 1 地域の価値の継承者づくり
- 2 地域を支える安全で安心なくらしづくり
- 3 地域の宝を生かした産業づくり
- 4 柔軟で効果的な施策の推進

# 平成18年度一般会計当初予算の概要

## 歳入



**【総額：8,709億29百万円】**

➤前年度当初予算比 5.8%の減

ただし、借換債の影響による公債費の減等、特殊要因による減額を除くと、実質的には2.9%の減

### 県税

- ◇対前年度108億円(5.4%)の増。
- ◇法人二税である程度の伸びが見込まれる。
- ◇定率減税1/2廃止等、税制改正の影響による増収。
- ◇森林環境税・産業廃棄物税の導入。

### 地方交付税

- ◇対前年度92億円(4.0%)の減。

### 県債

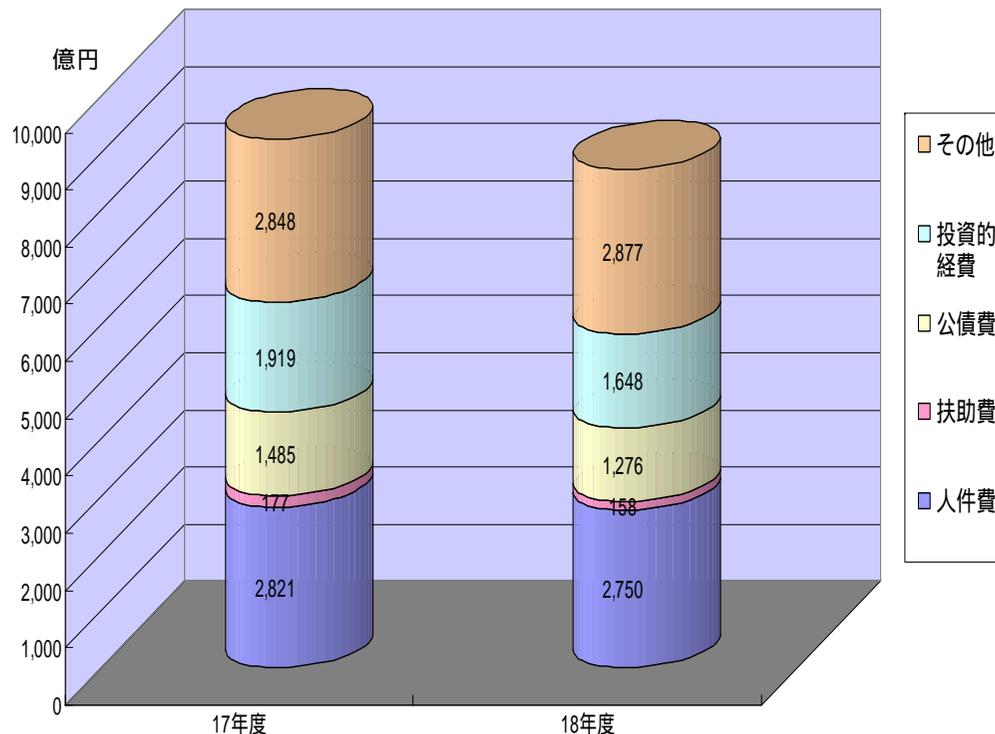
- ◇対前年度277億円(20.7%)の減。
- (主な要因)
- ・借換債の減(172億円)
- ・臨時財政対策債の減(29億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
17年度	1,997	167	2,325	184	1,382	1,339	1,856	9,250
18年度	2,105	391	2,232	161	1,118	1,062	1,640	8,709
(18-17)	108	224	-93	-23	-264	-277	-216	-541

(単位:億円)

# 平成18年度一般会計当初予算の概要

## 歳出



	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
17年度	2,821	177	1,485	1,919	2,848	9,250
18年度	2,750	158	1,276	1,648	2,877	8,709
(18-17)	-71	-19	-209	-271	29	-541

(単位:億円)

### 義務的経費

- ◇ **人件費**: 対前年度71億円(2.5%)の減。更なる職員定数の削減、県立大学の法人化など。
- ◇ **扶助費**: 対前年度19億円(10.6%)の減。
- ◇ **公債費**: 対前年度209億円(14.1%)の減。借換債の減など。

### 投資的経費

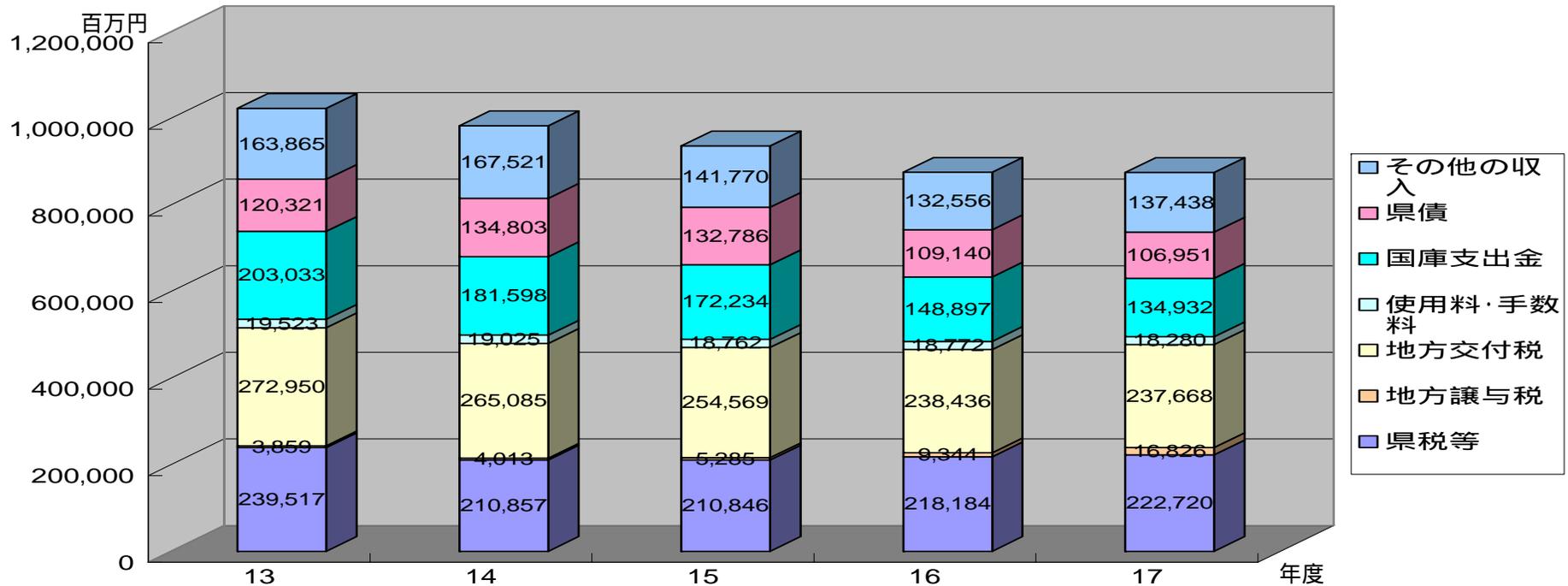
- ◇ **普通建設事業費**
  - ・補助事業: 対前年度163億円(18.5%)の減。公共事業等の減。
  - ・単独事業: 対前年度4億円(0.7%)の減。県単公共事業、学校整備費の増、農業総合センター本体整備終了。

### その他経費

- ◇ **間接扶助費**: 対前年度89億円(19.6%)の増。児童手当県負担金、国民健康保険調整交付金、老人医療給付費県費負担金、介護給付費負担金等の増。

# 普通会計決算の状況

歳入決算額の推移



	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
13	239,517	3,859	272,950	19,523	203,033	120,321	163,865	1,023,068
14	210,857	4,013	265,085	19,025	181,598	134,803	167,521	982,902
15	210,846	5,285	254,569	18,762	172,234	132,786	141,770	936,252
16	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329
17	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815

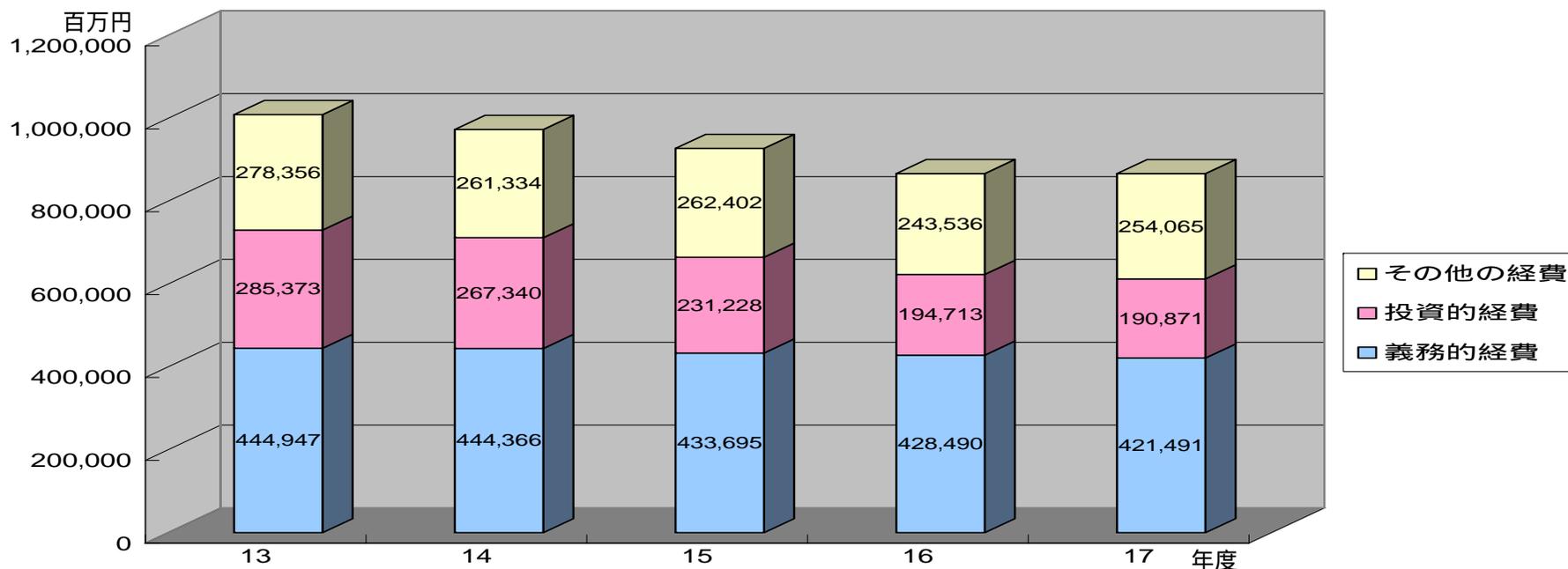
(単位:百万円)

◇平成17年度の歳入決算額は、8,748億円となり、対前年度5億円(0.06%)の減。平成4年度を下回る水準。

・財政調整基金取崩し額(6,942百万円)が積立額(1,954百万円)を上回ったことから、実質単年度収支は5,377百万円の赤字。

# 普通会計決算の状況

## 歳出決算額の推移



年度	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	うち人件費	うち公債費		うち普通建設事業費		うち補助費等	うち投資・出資・貸付金		
13	444,947	297,274	124,966	285,373	274,341	278,356	120,671	80,458	1,008,676
14	444,366	292,078	130,479	267,340	245,271	261,334	110,907	79,963	973,040
15	433,695	286,327	131,121	231,228	220,274	262,402	112,824	73,003	927,325
16	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739
17	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427

◇平成17年度の歳出決算額は、8,664億円となり、人件費の圧縮や投資的経費の規模抑制等により対前年度3億円(0.04%)の減。

(単位: 百万円)



# 特別会計決算の状況

区 分	歳入決算額(A)			歳出決算額(B)			差引(A - B)	
	17年度	構成比	16年度	17年度	構成比	16年度	17年度	16年度
医科大学医学部附属病院特別会計	20,264,677	34.7	19,634,916	20,261,915	36.6	19,552,999	2,762	81,917
土地取得事業特別会計	8,529,318	14.6	2,738,191	8,304,798	15.0	2,681,420	224,520	56,771
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	222,912	0.4	261,320	185,426	0.3	198,532	37,486	62,788
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	6,531,198	11.2	4,394,431	4,851,911	8.8	2,577,190	1,679,287	1,817,241
農業改良資金貸付金特別会計	591,228	1.0	702,731	378,279	0.7	462,514	212,949	240,217
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	490,861	0.8	492,035	5,355	0.0	55,291	485,506	436,744
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	136,590	0.2	140,082	73,495	0.1	74,281	63,095	65,801
港湾整備事業特別会計	3,560,819	6.1	3,801,955	3,528,678	6.4	3,752,301	32,141	49,654
流域下水道事業特別会計	13,722,679	23.5	14,778,824	13,549,472	24.5	14,671,048	173,207	107,776
証紙収入整理特別会計	3,627,507	6.2	3,854,068	3,573,562	6.5	3,789,497	53,945	64,571
公債管理特別会計	331,208	0.6	169,084	331,208	0.6	169,071	0	13
奨学資金貸付金特別会計	347,095	0.6	-	263,247	0.5	-	83,848	-
合 計	58,356,092	100	50,967,637	55,307,346	100	47,984,144	3,048,746	2,983,493

(単位:千円、%)

◇福島県では、平成17年度において企業会計を除き12の特別会計を設けています。

◇歳入歳出決算額:

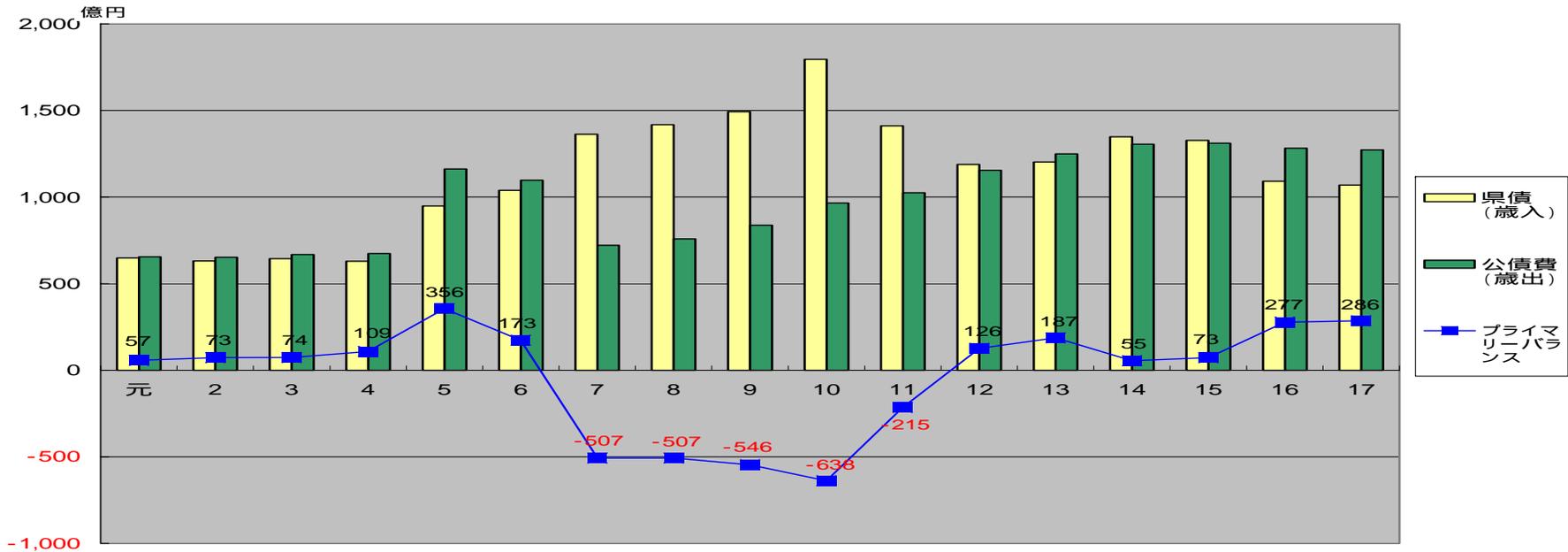
歳入 583億5,609万円(前年度比14.5%増)

歳出 553億735万円(前年度比15.3%増)

差引 30億4,875万円(前年度比2.2%増)



# プライマリーバランスの状況



年度	プライマリーバランス	参考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
元	57	649	655
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272

(普通会計ベース・単位: 億円)

◇県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。  
 ◇行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、近年、プライマリーバランスは黒字に転じています。



# 公営企業会計決算の状況

	県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	17年度	16年度	(17-16)	17年度	16年度	(17-16)	17年度	16年度	(17-16)	17年度	16年度	(17-16)
収益的収支												
収入	16,481	16,577	-96	3,462	3,595	-133	488	88	400	114	2	112
支出	18,272	18,155	117	3,955	3,185	770	1,322	585	737	114	1	113
収支差引	-1,791	-1,578	-213	-493	410	-903	-834	-497	-337	0	1	-1
資本的収支												
収入	2,162	1,956	206	1,212	536	676	1,207	1,347	-140	4	133	-129
うち企業債	467	691	-224	512	144	368	1,191	1,331	-140	0	0	0
支出	2,162	1,956	206	1,822	1,659	163	1,191	1,332	-141	0	0	0
うち企業債等 償還金	1,224	1,227	-3	1,341	1,124	217	1,191	1,331	-140	0	0	0
収支差引	0	0	0	-610	-1,123	513	16	15	1	4	133	-129

(単位: 百万円)

◇福島県では、県立病院事業など4事業を実施。なお、県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

電気事業は16年度に民間企業に一括譲渡

県立9病院1  
診療所の運  
営事業

6地区の工  
業用水供給  
事業

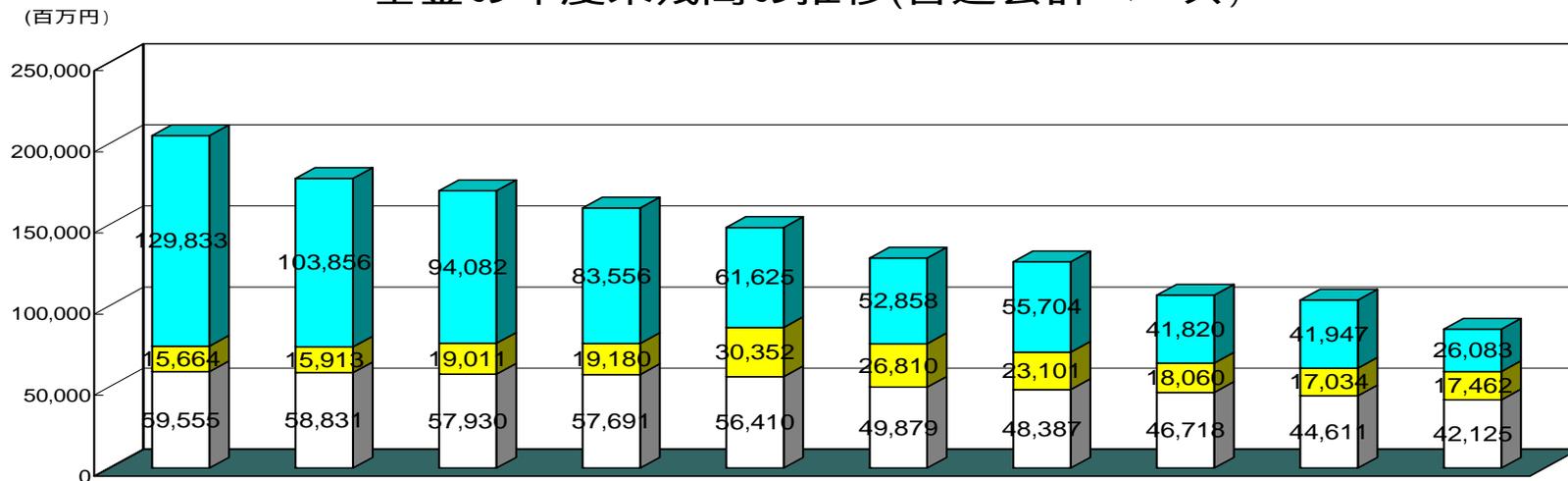
2工業団地、1業  
務団地、1住宅  
団地の土地分譲  
事業

公営企業の資産  
を活用して新た  
な事業の開発調  
査や出資、貸付  
等を行う事業



# 基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



(百万円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
主要4基金	129,833	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	26,083
その他特定目的	15,664	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	17,462
定額運用	59,555	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,125
合計	205,052	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	85,670

区分	18年度取崩額	18年度末残高
主要4基金	15,933	26,083
財政調整基金	4,000	2,814
減債基金	11,173	20,543
内 社会福祉施設整備基金	170	1,010
公共施設等整備基金	590	1,716

16年度までは決算ベース  
17年度は決算見込みベース  
18年度は当初予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

## 《主要4基金の概要》

- ◇ **財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇ **減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇ **社会福祉施設整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
- ◇ **公共施設等整備資金**: 県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

主要4基金の18年度末残高については、17年度の決算見込みベースで261億円となっています。



# 債務保証・損失補償の状況

(単位:千円)

債務保証・損失補償先	17年度末限度額	内 容
地方三公社	105,315,474	
福島県土地開発公社	95,339,915	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県住宅供給公社	5,100,000	・事業資金融資損失補償
福島県道路公社	4,875,559	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	96,019,883	
福島県農業振興公社	5,974,187	・事業資金融資損失補償 ・開発関連事業資金融資損失補償
福島県林業公社	35,252,237	・事業資金融資損失補償
その他	54,793,459	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター設備資金貸付事業資金損失補償 など
その他	1,321,069	・社会福祉事業団運営資金融資損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 ・天災資金損失補償 など
計	202,656,426	



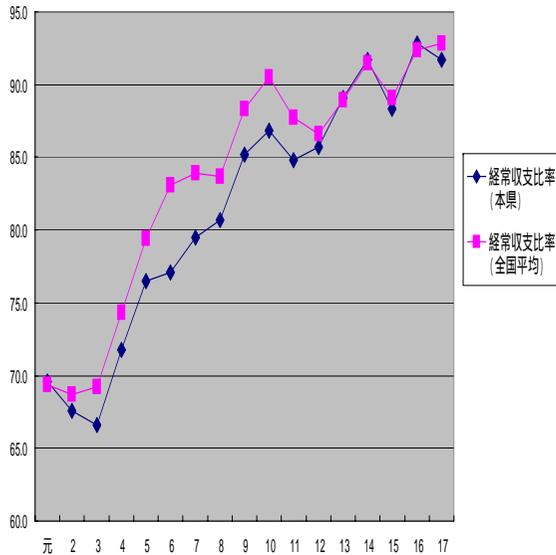
# 各種財政指標

## 主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

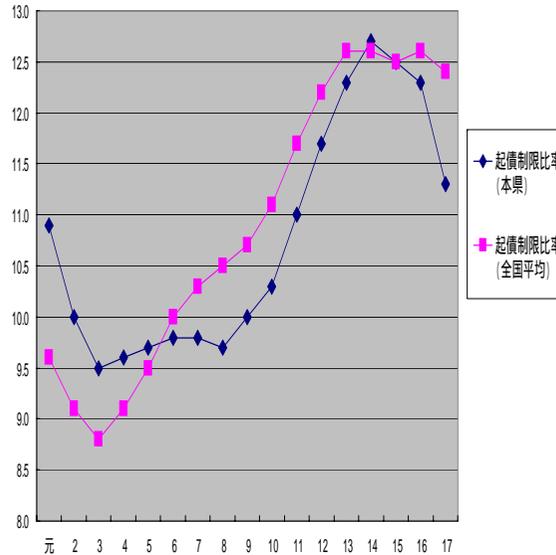
		元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	17順位	
経常収支比率	本県	69.6	67.6	66.6	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	15位	低い方から
	全国平均	69.4	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8		
起債制限比率	本県	10.9	10.0	9.5	9.6	9.7	9.8	9.8	9.7	10.0	10.3	11.0	11.7	12.3	12.7	12.5	12.3	11.3	14位	低い方から
	全国平均	9.6	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6	12.4		
公債費負担比率	本県	13.7	12.5	12.2	12.4	13.1	12.6	13.4	13.8	14.8	16.5	17.5	18.9	20.0	22.2	21.8	22.1	21.3	18位	低い方から
	全国平均	12.2	11.3	11.2	11.7	11.2	13.1	13.7	14.7	16.1	17.1	18.5	19.2	20.3	21.7	22.0	22.3	21.7		
財政調整基金残高(百万円)		3,959	9,567	11,810	12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	23位	多い方から
財力指数(3年平均)		0.43844	0.43538	0.42314	0.42441	0.43515	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	22位	高い方から

平成17年度指標の全国平均は、平成18年8月時点の速報値を取りまとめたもの。

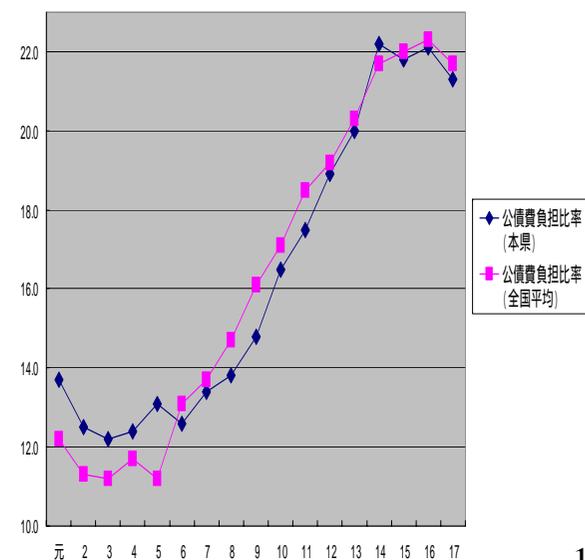
〔経常収支比率〕



〔起債制限比率〕



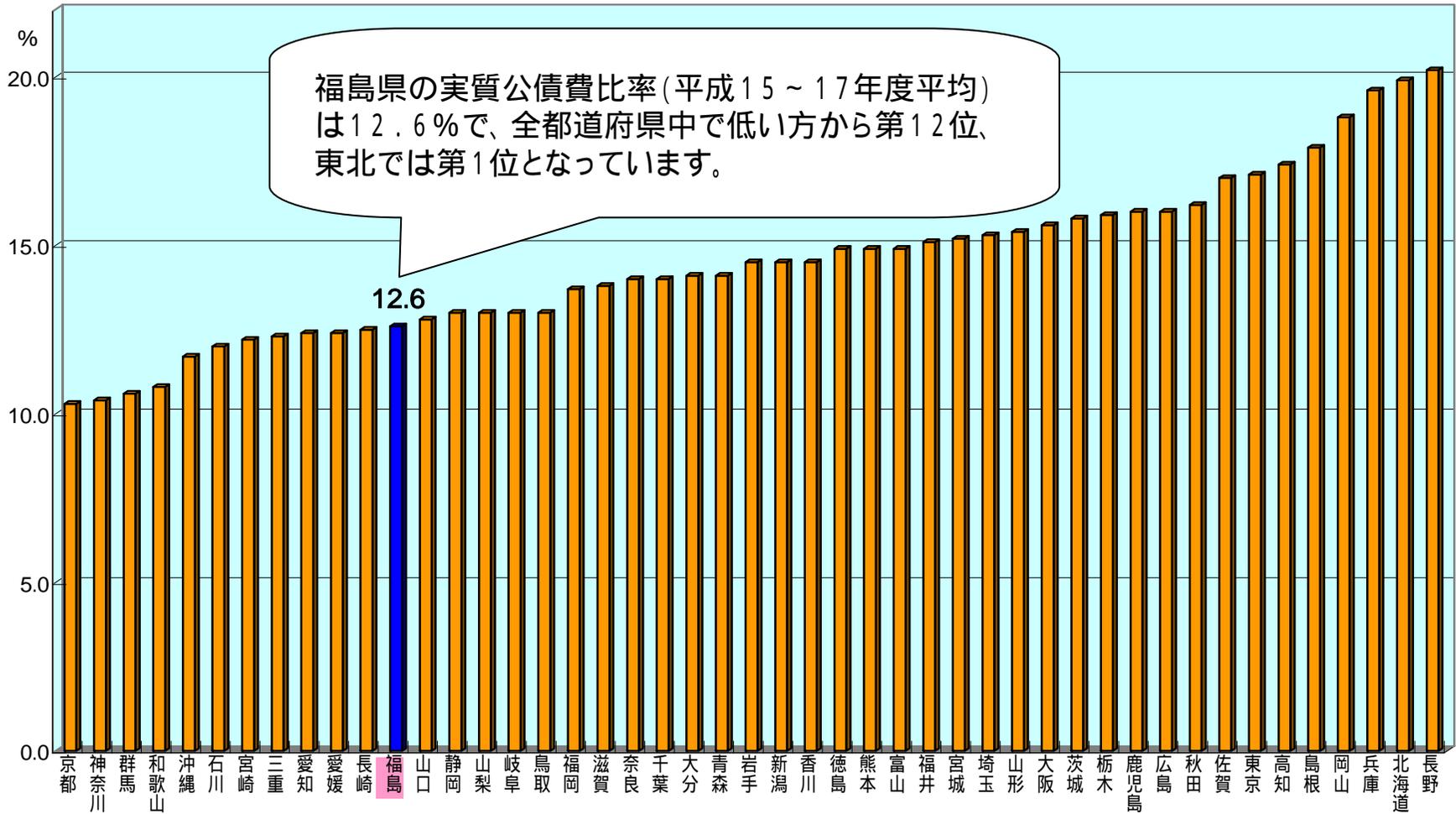
〔公債費負担比率〕





# 各種財政指標

## 実質公債費比率



平成18年7月25日現在速報値より( 数値は今後変動する場合があります)

# 平成16年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	3,098,764
総務費	50,567
民生費	34,122
衛生費	8,706
労働費	3,422
農林水産業費	652,923
商工費	28,088
土木費	1,922,640
消防費	0
警察費	60,201
教育費	338,018
その他	77
投資等	189,308
投資及び出資金	67,362
貸付金	53,322
基金	68,624
流動資産	62,037
現金・預金	46,565
未収金	15,472

**資産合計: 3,350,109百万円**

負債の部	
固定負債	1,313,894
地方債	1,105,561
債務負担行為	0
退職給与引当金	208,333
流動負債	98,697
翌年度償還予定額	98,697
翌年度繰上充用金	0

**負債合計: 1,412,591百万円**

正味資産の部	
国庫支出金	991,001
市町村からの分担金等	62,454
一般財源等	884,063

**正味資産合計: 1,937,518百万円**

(単位: 百万円、平成17年3月31日現在)

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの: 54,319百万円

債務保証又は損失補償に係るもの: 193,083百万円

利子補給等に係るもの: 9,583百万円

## 【資産の部】

◇有形固定資産: 前年度比0.9%減の3兆988億円

◇投資等: 前年度比4.9%減の1,893億円

◇流動資産: 前年度比13.2%減の620億円

## 【負債の部】

◇ほぼ前年並み(0.1%の微増)の1兆4,126億円

◇大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降の償還予定(固定負債)の合計は1兆2,043億円

## 【正味資産の部】

◇前年度比2.4%減の1兆9,375億円。

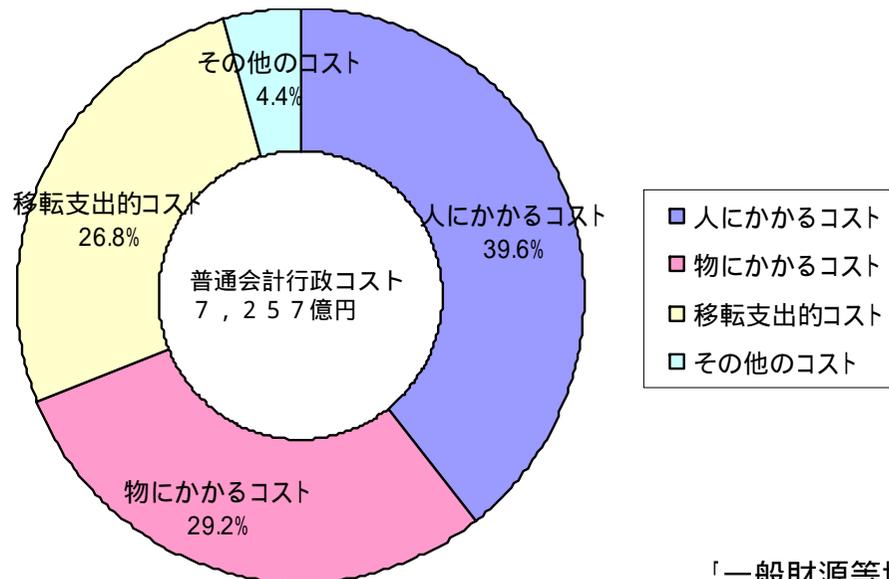
◇内訳としては、国庫支出金が0.5%減、市町村負担金等が3.0%減、一般財源等が4.5%減

# 平成16年度行政コスト計算書

(単位:億円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	2,871	使用料・手数料等	443
物にかかるコスト	2,121	国庫支出金	1,076
移転支出的コスト	1,946	一般財源等	4,752
その他のコスト	319		
行政コスト計 (a)	7,257	収入計 (e)	6,271
一般財源等増減額 (e-a+f)	416	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	570

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



▶行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。



# 行財政改革に向けた取組み

## うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

**〈基本目標〉** 行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)  
- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -

**〈方向性と視点〉**

- 1 県民等との連携・協働 - 県民参画の視点 -
- 2 市町村との分担・連携 - 住民基本の視点 -
- 3 行財政システムの確立 - 組織風土の変革:成果・現場重視の視点 -

**〈計画期間〉** 5年間 (平成18年度～22年度)

**【主な取組み】**

1 財政構造改革プログラムに基づく取組み	5 県立病院改革の推進
2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み	「県立病院改革実行方策」(17年7月:3病院を移譲、1診療所を廃止、2病院を1病院に統合)に基づく取組み
3 公社等外郭団体の見直し	6 定員の削減
実行計画に基づく個別公社の見直し	18年度から22年度までの5年間で350人を削減
「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し	7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり
4 企業局事業の見直し	新たな人事制度の検討 など
実行計画(15年6月)に基づく取組み	8 第三セクターの見直し

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定



# 公社等外郭団体の見直し

## 公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)

### 【修正(平成18年3月)】

- ・ 対象: 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる11団体に限定
- ・ 主な取組状況
  - 統廃合: 福島県畜産公社の他団体との統合等により3団体を廃止
    - 福島県住宅供給公社の平成20年度末解散に向けた取組み
    - 福島県観光開発公社と物産プラザふくしまの平成19年度末統合に向けた取組み など
  - 在り方検討: 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県きのご振興センター など
  - 累積欠損金縮減: 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中
- ・ その他: 第三セクターに関する見直しを実施中

### 「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し

➤趣旨: 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自主的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

#### ➤指針の概要

財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施



# 公 社 の 経 営 状 況

(単位:百万円)

公 社 名			土地開発公社			道路公社			住宅供給公社		
年 度			15	16	17	15	16	17	15	16	17
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	33,775	31,182	29,498	1,347	1,319	1,248	5,996	4,668	3,854
		固 定 資 産	905	1,104	703	11,878	11,787	11,720	1,781	2,155	1,453
		繰 延 資 産				-	-	-	-	-	
		資 産 合 計	34,680	32,286	30,201	13,225	13,106	12,968	7,777	6,823	5,307
	負 債	流 動 負 債	372	209	76	993	972	833	175	145	80
		固 定 負 債	32,989	30,748	28,794	7,254	7,060	6,958	4,564	3,652	2,133
		特別法上の引当金等				4,068	4,074	4,086	2,511	2,402	2,314
		負 債 合 計	33,361	30,957	28,870	12,316	12,106	11,877	7,250	6,199	4,527
	資 本	資 本 金	251	251	251	1,614	1,614	1,614	16	16	16
		剰 余 金				-704	-614	-523	24	97	764
		法 定 準 備 金	1,068	1,078	1,081	-	-	-	487	511	
		資 本 合 計	1,319	1,329	1,331	909	1,000	1,091	527	624	780
	負 債 ・ 資 本 合 計			34,680	32,286	30,201	13,225	13,106	12,968	7,777	6,823

## 【土地開発公社】改革目標

公社の在り方検討

「今後の在り方」方向性の決定

(平成17年3月)

〈骨子〉

- ・ 平成16年度をもって「新規事業」は行わない。
- ・ 平成17年度以降は、「継続事業」及び「債権管理」のみを業務とし、業務量に見合った組織・人員体制への合理化を図る。

主体的・自立的な経営を確立するため「公社経営方針」を策定。(平成18年3月)

## 【道路公社】改革目標

公社の在り方検討

県の方針決定

〈骨子〉

・ 有料道路事業の事業主体として存続する。

・ 組織のあり方については、他の団体との統合等も視野に入れ、抜本的な検討を行う。など(平成18年3月)

中期経営計画を策定予定。

## 【住宅供給公社】改革目標

整理計画の実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成20年度末を目途とする解散に向けた各種業務を遂行。

〈骨子〉

- ・ 分譲資産の販売
- ・ 長期借入金の償還
- ・ 公社所有資産の処分
- ・ 経常経費の節減 など



# 財政構造改革に向けた取組み

## 福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 平成18年3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」  
取組方針:短期…あらゆる手だてによる財源確保  
中長期…歳出の段階的圧縮を通じて収支均衡型の財政構造へ転換

### (集中改革期間(H14～16)における取組み)

#### 【歳出見直しの具体的方策・実績(H14～H16)】

- 1 総人件費の抑制:330名の定員削減
- 2 内部管理経費削減の徹底:旅費削減 12億円等
- 3 事務事業の見直し:1,365事業、32.6%削減
- 4 補助金の見直し:16年度当初 2,590百万円削減
- 5 投資的経費の規模の抑制:27.0%削減
- 6 公社等外郭団体の見直し:見直し実行計画策定
- 7 県立病院、医科大学及び他会計繰出金の見直し
- 8 公債費の圧縮と平準化:県債の新規発行額を前年度以下に抑制(特例債等を除く。)

#### 【歳入確保の具体的方策・実績(H14～H16)】

- 1 県税収入の確保:市町村税務職員併任徴収制度導入(14年度～)
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進:使用料17件、手数料26件
- 3 未利用財産の活用:(14年度～16年度)  
県有地売却等処分状況 1,327百万円(67件)
- 4 その他の収入の確保
  - (1) 県税以外の収入未済の実態把握とその確保
  - (2) 主要4基金以外の基金の活用
  - (3) 県債の活用



# 財政構造改革に向けた取組み

(緊急対応期間(H17~18)における取組み)

## 【歳入確保の具体的方策・実績(H17)】

- 1 未利用財産の活用: 県有地売却等処分 2.7億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進:  
使用料9件、手数料7件
- 3 その他の収入の確保
  - (1) 県税以外の収入未済の実態調査
  - (2) 主要4基金以外の基金の活用
  - (3) 県債の活用

## 【歳出見直しの具体的方策・実績(H17)】

- 1 総人件費の抑制: 職員数の減 126名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮: 101億円
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し:  
33億円
- 4 投資的経費の規模抑制: 29億円

## 【平成18年度における取組み】

### 【歳入】 18年度歳入見通しに対し、113億円のプラス

- (要因) ・ 県税収入がプログラム策定時の想定(2,000億円)を上回る2,105億円  
・ 行政改革推進債の活用(100億円)、退職手当債の活用(10億円)、県有財産の売却(2.4億円)など

### 【歳出】 18年度歳出見通しに対し、288億円の削減

- (要因) ・ 人件費(42億円を削減)、公債費(119億円を圧縮)、投資的経費(65億円を削減)、  
一般事業費[扶助費を含む](62億円を削減)

この結果、プログラム策定時に見込まれた560億円の財源不足に対し、歳入歳出全体で401億円の財源確保を図り、**財源不足額(主要4基金の取崩額)を159億円まで圧縮。**



# 財政構造改革プログラム

## 中期財政見通し

(単位: 億円)

	平成18年度 (当初予算)	平成19年度 (見込み)	平成20年度 (見込み)	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
一般財源	5,150	5,180	5,200	5,220	5,250
県税	2,100	2,150	2,190	2,230	2,270
地方交付税等	2,250	2,220	2,190	2,160	2,140
地方消費税清算金等	800	810	820	830	840
特定財源	3,400	3,180	3,180	3,180	3,180
国庫支出金	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
県債	1,060	840	840	840	840
その他の特定財源	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
歳入合計	8,550	8,360	8,380	8,400	8,430
義務的経費	4,730	4,750	4,830	4,840	4,820
人件費	2,750	2,810	2,830	2,830	2,830
扶助費	700	730	760	790	820
公債費	1,280	1,210	1,240	1,220	1,170
投資的経費	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
その他の経費	2,330	2,340	2,350	2,360	2,380
歳出合計	8,710	8,740	8,830	8,850	8,850
財源不足額(歳入-歳出)	160	380	450	450	420
(19~22年度の累計額)		380	830	1,280	1,700

徹底した  
歳出見直し  
歳入確保

### 前提条件

- ・平成18年度当初予算及び現行制度を前提に一般会計を対象として機械的に試算。
- ・県税収入は毎年の名目経済成長率を2.0%として試算。
- ・地方交付税は現行制度を前提に県税収入の増加に伴う自然減を見込む。
- ・今後の金利上昇に伴う公債費への影響は見込んでいない。
- ・平成18年度から実施することとしている知事部局における職員定数の削減などの財源確保対策は、平成19年度以降の見通しには含まれていない。

## 財源確保の目標額

各年度の財源確保目標額 (単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
中期財政見直しにおける財源不足額 a	380	450	450	420	1,700
総人件費の抑制	30	60	80	110	280
事務事業の見直し	20	40	60	70	190
投資的経費の見直し	10	30	30	40	110
公債費の圧縮と平準化	20	20	10	0	50
歳出削減合計 b	80	150	180	220	630
未利用財産の活用等	10	10	10	0	30
行政改革推進債等の活用	150	140	130	120	540
歳入確保合計 c	160	150	140	120	570
財源確保合計 b+c=d	240	300	320	340	1,200
財源確保対策後の不足額 a+d	140	150	130	80	500
主要4基金充当額(18年度末残高見込み240億円)	140	100	0	0	240
要調整額=更なる財源確保努力分	0	50	130	80	260

(注1) 金額は一般財源ベースの数値である。

(注2) 地方交付税等の制度改革に伴う影響は見込んでいない。

要調整額(更なる財源確保努力分)については、毎年度の予算編成の中で更なる歳入確保、歳出削減に取り組み、260億円程度の財源を確保していきます。

# 財政構造改革プログラムの取組方策

平成18～22年度の具体的な取組方策

## 【予算編成・執行の基本的な考え方】

- 1 財源の重点的、優先的配分の徹底
- 2 執行段階での競争性、透明性の向上と経費削減の工夫

### 【歳出見直しの具体的方策】

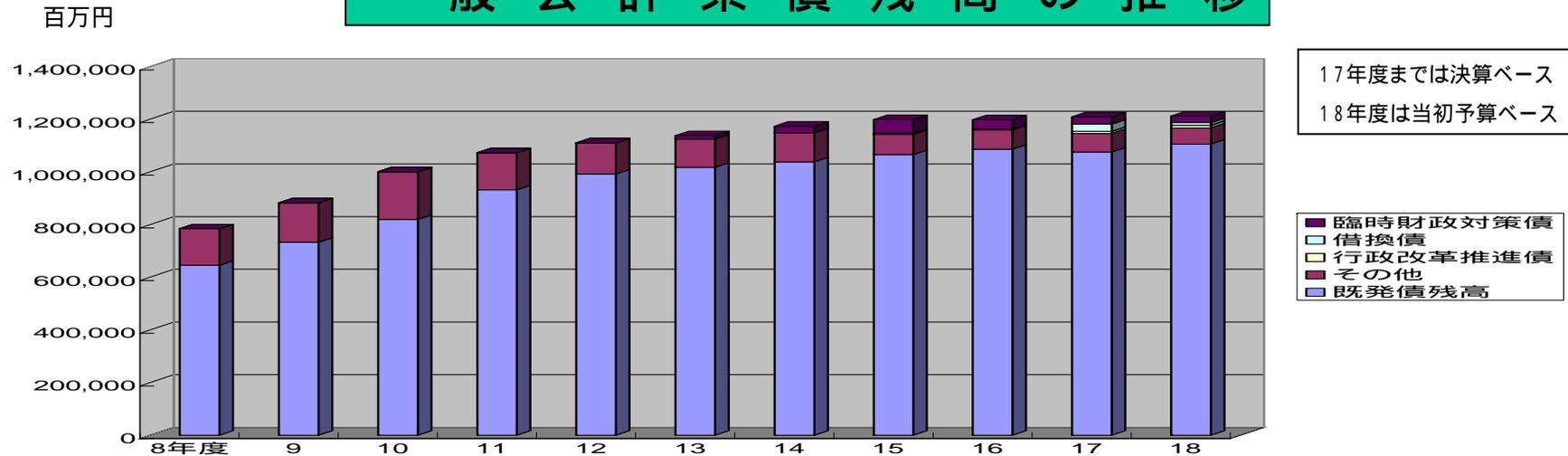
- 1 総人件費の抑制(280億円程度)
  - (1) 定員の削減
  - (2) 給与等の削減
- 2 事務事業の見直し(350億円程度)
  - (1) 内部管理経費の見直し
  - (2) 補助金等の見直し
  - (3) 投資的経費の見直し
  - (4) 民間委託の推進
  - (5) 県有施設の見直し
  - (6) 各種団体に対する支援の見直し
  - (7) 他会計繰出金等の見直し
  - (8) 公債費の圧縮と平準化

### 【歳入確保の具体的方策】(570億円程度)

- 1 県税収入の確保
  - (1) 徴収対策の強化
  - (2) 課税自主権の活用
    - 法人県民税の超過課税の延長を検討
    - 核燃料税の更新を検討
    - 森林環境税、産業廃棄物税を導入
- 2 使用料・手数料等の受益者負担適正化
- 3 未利用財産の活用
- 4 その他の収入の確保
  - (1) 県税収入以外の収入未済への対応
  - (2) 特定目的基金の活用
  - (3) 行政改革推進債等の活用

# 県債の発行状況

## 一般会計県債残高の推移



(単位:百万円)

	8年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
新規発行額	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	133,624	106,237
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	25,031
借換債	-	-	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,207	10,065
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,167	10,000
その他	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	70,482	61,141
既発債残高	645,226	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,075,167	1,105,742
年度末残高	783,586	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,208,791	1,211,979

【平成4年度以降、増加】

- 経済対策に伴う公共事業
- 県税の減収
- 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

公共事業の  
重点選別と  
効率的な事  
業執行

- 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少
- 発行残高の伸びも鈍化
  - ・ 8～13年度: 1.45倍
  - ・ 13～17年度: 1.06倍

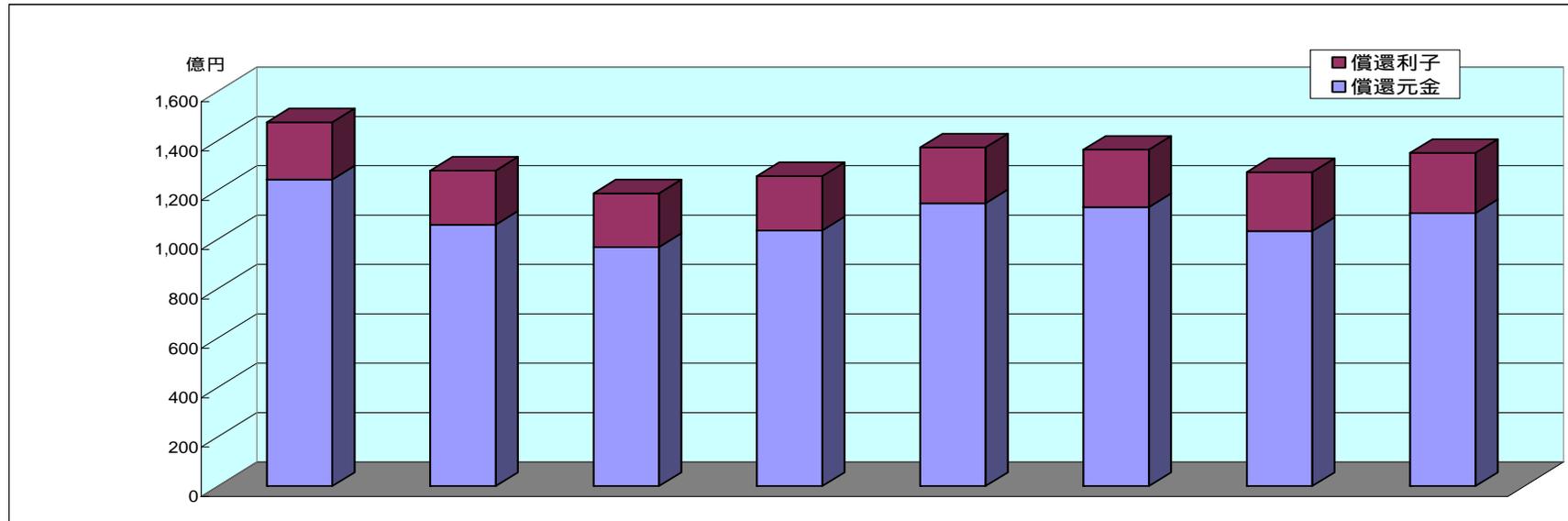
（一時借入金）

歳計現金が不足した場合に借入。（主に年度末と出納整理期間）

17年度限度額（一般会計）  
1,500億円  
ピーク時の借入実績  
437億円



# 県債元利償還見込み



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
償還元金	1,242	1,059	968	1,036	1,146	1,130	1,033	1,106
償還利子	232	219	218	220	226	233	239	244
償還金合計(億円)	1,474	1,278	1,186	1,256	1,372	1,363	1,272	1,350
(償還金(借換予定債を除く))	1,171	1,178	1,186	1,225	1,222	1,190	1,215	1,225
一般財源縮減効果	-94	-93	-62	-7	28	46	46	46

借換債を発行しない場合と発行した場合の一般財源負担額の差額

(注)・ 19年度以降の県債発行額は、18年度と同額(借換債を除く)との前提で試算した。  
 ・ 18年度に買入消却 10,065百万円による借換債を発行。  
 性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ~ 元利償還金の決算額

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
償還元金	684	803	921	998	1,081	1,123
償還利子	321	321	305	288	260	244
合計	1,005	1,124	1,226	1,286	1,341	1,367

(単位:億円)

- ◇県債発行額については、引き続き特例債等を除き原則として前年度以下に抑制します。
- ◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。



# 福島県市場公募地方債の発行について

## 【平成18年度の発行内容】

- ◇ 発行総額: 400億円
- ◇ 償還年限: 5年
- ◇ 償還方法: 満期一括償還
- ◇ 発行回数: 年2回(平成18年11月、19年3月 各200億円)

## 引 受 シ ャ ン ジ ケ ー ト 団

### 【銀行等】(15行)

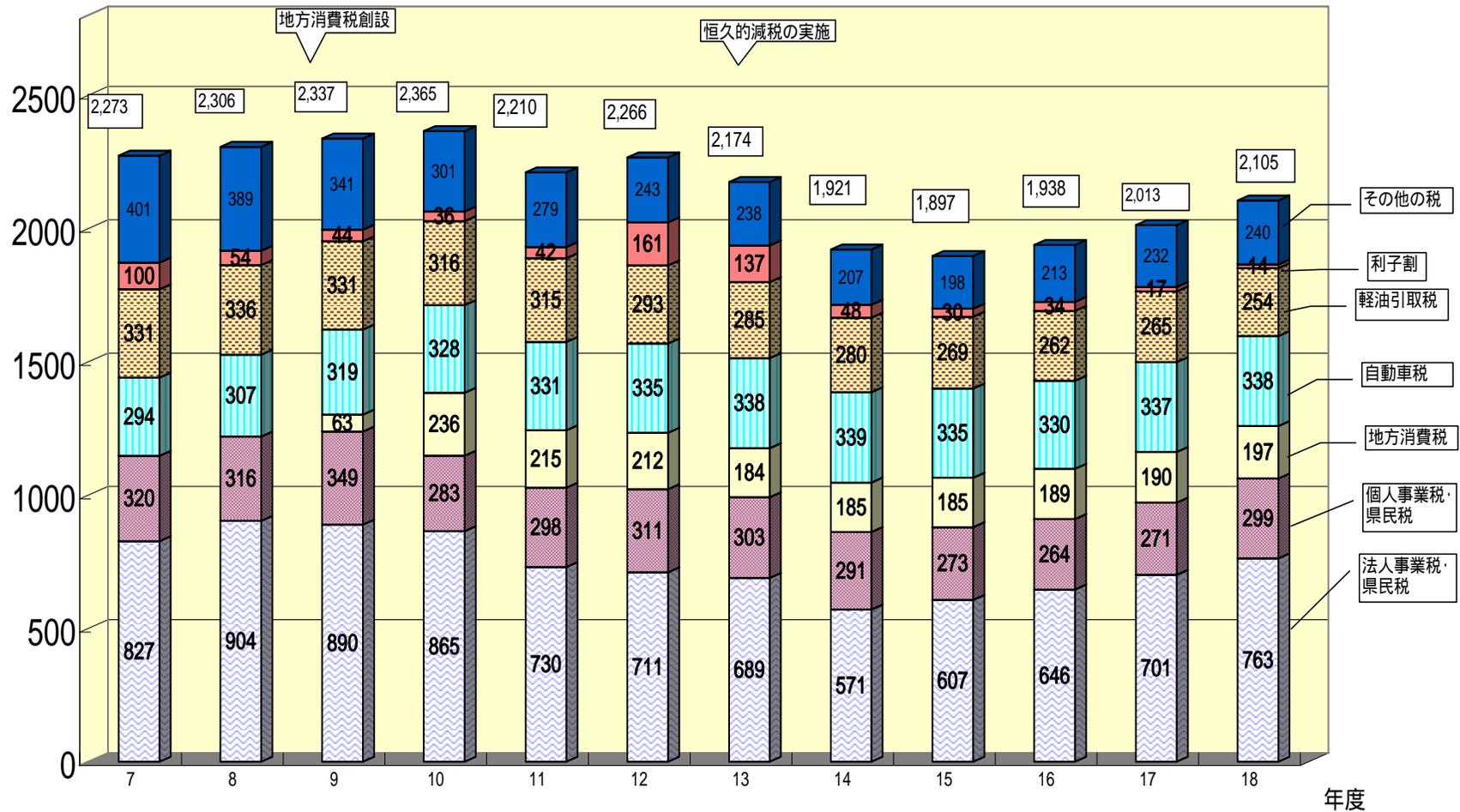
東邦銀行(代表受託行・幹事)、  
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、  
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、  
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、  
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、  
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、  
ひまわり信用金庫

### 【証券会社】(13社)

日興シティグループ証券(幹事)、野村證券、  
大和証券エスエムビーシー、新光証券、  
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、  
ゴールドマン・サックス証券、みずほ証券、  
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、東海東京証券、  
バークレイズ・キャピタル証券

# 〔資料〕県税の主な税目別収入額と推移

税込(億円)

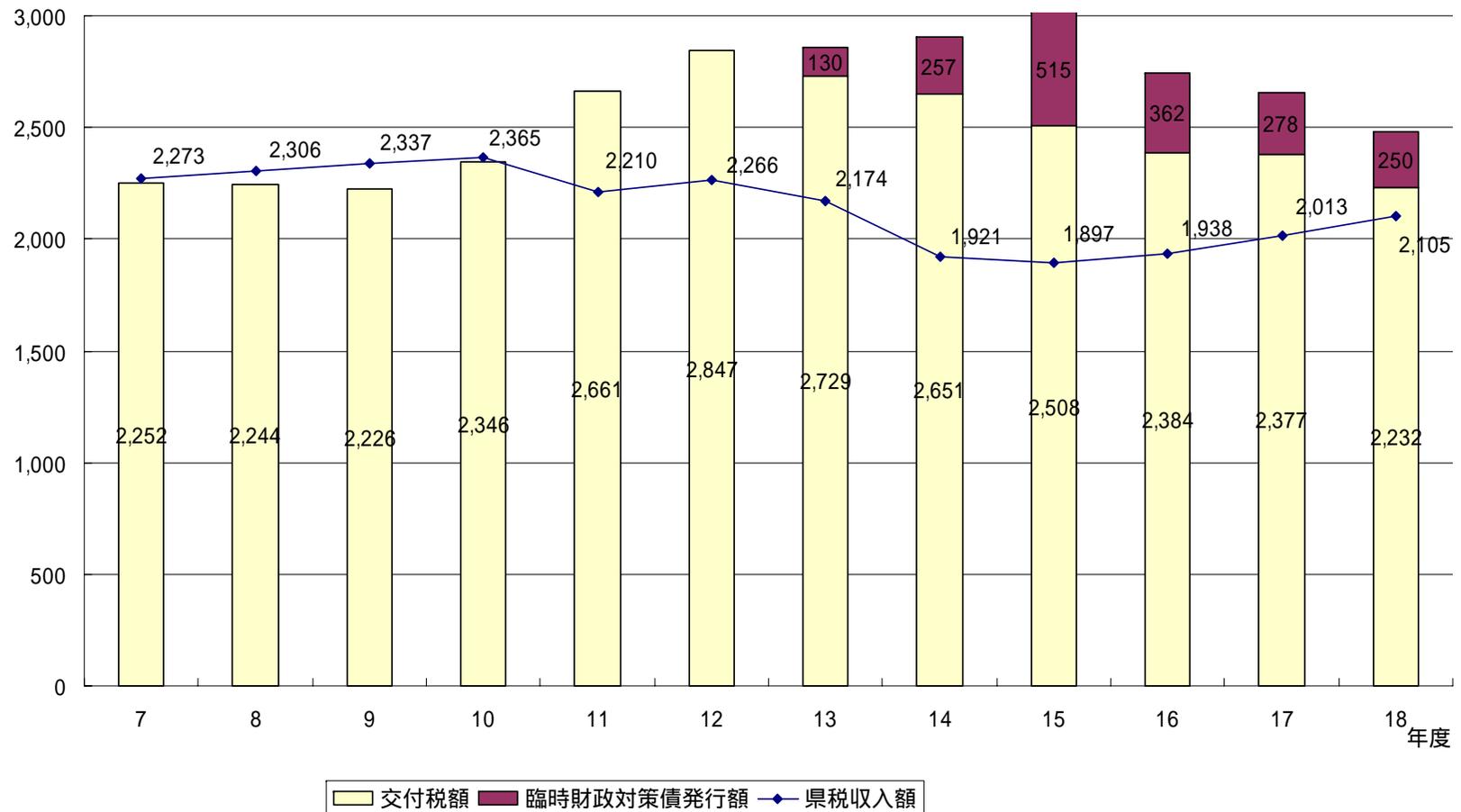


(注)平成16年度までは決算額、平成17年度は決算見込額、18年度は当初予算

# 〔資料〕地方交付税額等の推移

17年度までは決算ベース  
(ただし17年度は見込額)  
18年度は当初予算ベース

億円





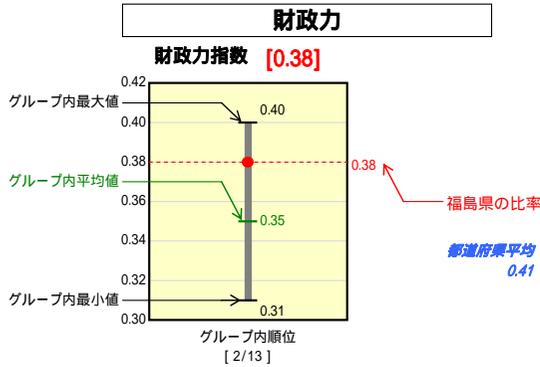
# ( 資 料 ) 基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	内 容
財政調整基金 a	11,799,977	6,811,827	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項による資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
減債基金 b	26,174,904	31,650,639	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
〔その他特定目的基金〕 c	21,905,477	20,519,064	
社会福祉施設整備基金	1,289,588	1,180,078	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
公共施設等整備基金	2,555,956	2,304,927	県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
溪流魚等増殖基金	200,652	197,658	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
発電用施設周辺地域振興基金	1,990,580	1,080,353	発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
会津鉄道運営助成基金	349,845	263,471	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
災害救助基金	940,370	940,370	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
環境保全基金	402,638	402,638	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
ふれあい福祉基金	3,600,000	3,600,000	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
中山間ふるさと水と土保全基金	661,318	657,995	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
森林整備担い手対策基金	3,007,487	2,959,740	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の実施並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
介護保険財政安定化基金	3,537,135	3,422,698	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
中山間地域等直接支払交付金基金	916,441	581,045	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
公共施設等維持補修基金	10,370	310,374	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
森林整備地域活動支援交付金基金	164,896	166,902	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能を発揮させることを目的として、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を支援するため
原子力防災対策等基金	100,076	271,871	原子力発電施設が立地することに伴う防災対策のための事業、原子力発電施設立地地域及びその周辺の地域においてこれらの地域の防災に配慮しつつ実施する住民生活の安定に資する事業その他これらの地域の振興に資する事業に要する資金の積立
国民健康保険広域化等支援基金	670,329	670,575	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
緊急経済雇用対策基金	1,507,796	1,508,369	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
積立基金計 d (a+b+c)	59,880,358	58,981,530	
〔定額運用基金〕 e	46,717,778	44,610,508	
原子力発電所立地地域振興基金	7,187,710	7,267,140	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
市町村振興基金	25,795,783	23,945,407	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
土地取得基金	8,505,785	8,167,868	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
難視聴地域解消基金	150,000	150,000	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
企業立地資金貸付基金	4,353,580	4,355,173	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
美術品等取得基金	724,920	724,920	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
一般会計合計 f (d+e)	106,598,136	103,592,038	
県立病院施設整備基金 g	1,006,633	1,006,935	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計 h (f+g)	107,604,769	104,598,973	

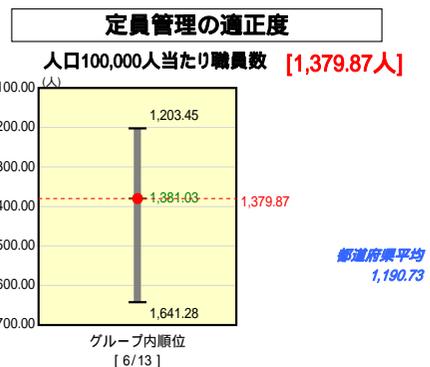
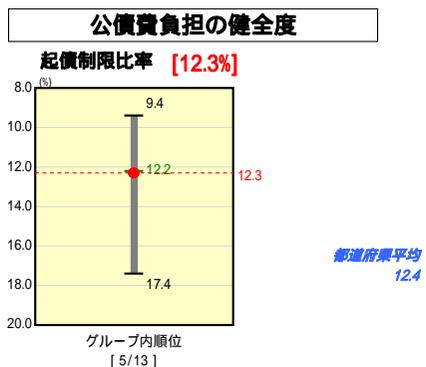
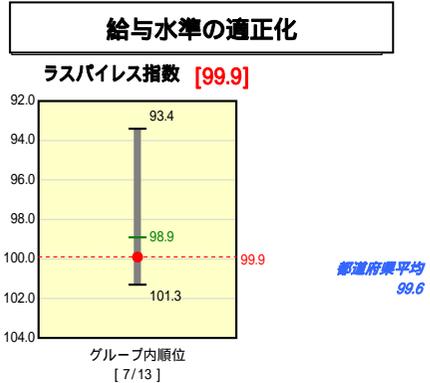
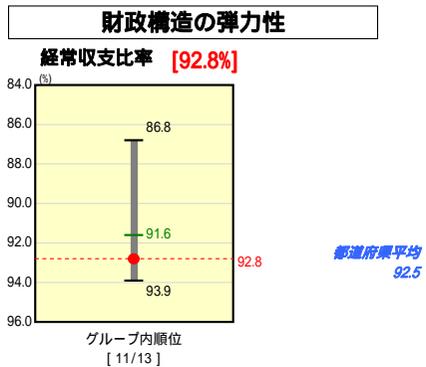
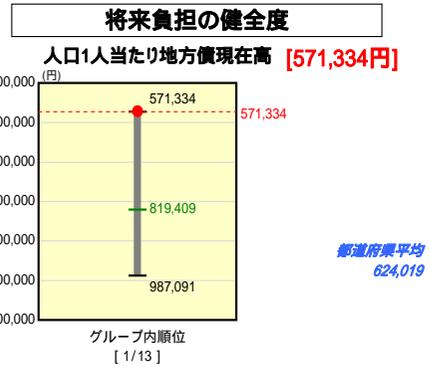
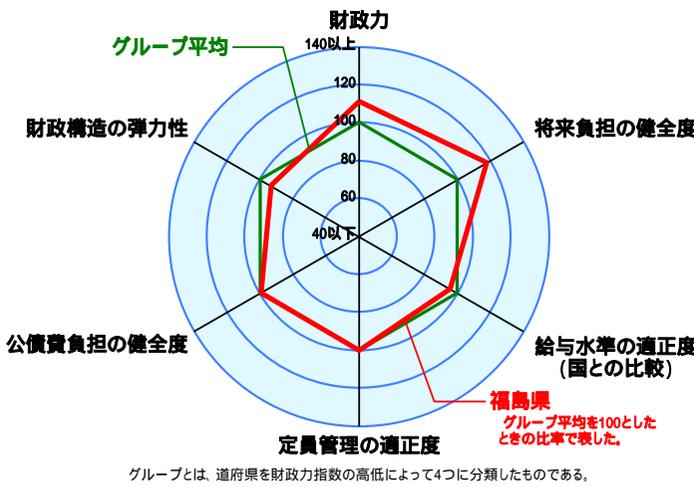
# 〔資料〕平成16年度財政分析比較表

## 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)



**福島県**

グループ  
(財政力指数  
0.300 ~ 0.400)



**分析欄**

財政力指数：景気の長期低迷による影響等から県税収入の厳しい状況が続いているため平成10年度の0.47をピークに毎年度低下している。県税など自主財源の確保と収入未済の解消に努める。

経常収支比率：数次にわたる国の経済政策に対応した公共投資の積極的な実施や平成10年度に発生した豪雨災害等による公債費の負担が大きく、類似団体の平均を1.2ポイント上回っている。新規発行債を抑制するとともに既発行債の借換えを行い公債費負担の平準化を図る。併せて人件費の削減や徹底した事務事業の見直しを引き続き進め、経常的経費の更なる削減を図る。

起債制限比率：平成14年度より低下傾向にあり、類似団体においても中位で推移している。今後とも、新規発行債の抑制や公債費負担の平準化に努める。

人口一人当たりの地方債残高：地方債の発行を抑制してきた結果、類似団体において最小となっている。

ラスパイレース指数：平成8年より低下傾向にある中で、平成16年から100を下回り、平成17年は99.9となっていた。今後とも給与適正化に向けた取組みを進めることとし、平成18年度より特殊勤務手当等諸手当の総点検を予定している。

人口100,000人当たりの職員数：類似団体において中位に位置しており、県職員定数条例において削減数を設定し適正な定員管理に取り組んでいる。県立大学の地方独立行政法人への移行(約1,400人)に加え、アウトソーシングの徹底、事務の効率化等の継続的な取り組みにより平成18年度より5年間で350人を削減する。





# 〔資料〕平成16年度連結バランスシート(試案)

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)地方公共団体	(1)地方公共団体
普通会計 <u>3,098,764</u>	普通会計債 <u>1,105,561</u>
公営事業会計 <u>253,837</u>	公営企業債 <u>78,906</u>
地方公共団体計 <u>3,352,601</u>	地方公共団体計 <u>1,184,467</u>
(2)関係団体	(2)関係団体
一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
地方独立行政法人 <u>0</u>	地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
地方三公社 <u>13,730</u>	地方三公社長期借入金 <u>37,272</u>
第三セクター <u>61,296</u>	第三セクター長期借入金 <u>21,395</u>
関係団体計 <u>75,026</u>	関係団体計 <u>58,667</u>
有形固定資産合計 <u>3,427,627</u>	(3)債務負担行為 <u>0</u>
	(4)引当金 <u>220,706</u>
	(うち退職給与引当金) <u>216,948</u>
	(その他の引当金) <u>3,758</u>
	(5)その他 <u>6,283</u>
	固定負債合計 <u>1,470,123</u>
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 <u>32,751</u>	(1)翌年度償還予定額
(2)貸付金 <u>21,827</u>	地方公共団体 <u>105,829</u>
(3)基金 <u>73,660</u>	関係団体 <u>7,863</u>
(4)退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>113,692</u>
(5)その他 <u>28,096</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>156,334</u>	(3)その他 <u>6,667</u>
	流動負債合計 <u>120,359</u>
3.流動資産	<b>負債合計</b> <u>1,590,482</u>
(1)現金・預金 <u>63,873</u>	<b>【資産・負債差額の部】</b>
(2)未収金 <u>26,924</u>	<b>資産・負債差額合計</b> <u>2,116,979</u>
(3)その他 <u>32,702</u>	
流動資産合計 <u>123,499</u>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>3,707,461</u>
4.繰延勘定 <u>1</u>	
<b>資産合計</b> <u>3,707,461</u>	

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>58,159</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>11,248</u>
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>193,083</u>	(同 上)	<u>164,449</u>
利子補給等に係るもの	<u>9,583</u>	(同 上)	<u>429</u>

< 留意点 >

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。  
 この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。



# 〔資料〕平成16年度行政コスト計算書

行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	261,604	36.1%	1,155	10,204	4,346	6,483	991	13,285	2,146	8,729	33,451	180,814			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,503	3.5%	112	995	424	632	97	1,295	209	851	3,261	17,627			0	
	小計	287,107	39.6%	1,267	11,199	4,770	7,115	1,088	14,580	2,355	9,580	36,712	198,441			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	33,487	4.6%	219	6,381	900	1,610	599	2,257	1,026	2,145	6,571	11,703		78		
	(2)維持補修費	14,381	2.0%	0	652	8	22	24	226	179	11,738	193	1,337				
	(3)減価償却費	164,233	22.6%	6	2,641	1,829	584	239	52,772	1,723	91,677	4,048	8,713			0	
	小計	212,100	29.2%	225	9,674	2,737	2,216	862	55,255	2,928	105,560	10,812	21,753		78	0	
移転支出的コスト	(1)扶助費	16,694	2.3%			13,109	3,372						212				
	(2)補助費等	118,946	16.4%	253	16,168	38,892	9,106	291	6,306	5,849	366	318	11,850	0		29,548	
	(3)繰出金	7,990	1.1%		0	0	4,431	0	29	0	3,529	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	50,915	7.0%	0	959	3,233	1,399	0	22,305	1,571	21,161	0	287				
	小計	194,544	26.8%	253	17,127	55,234	18,308	291	28,640	7,420	25,056	318	12,349	0		29,548	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	7,015	1.0%											7,016			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	24,420	3.4%												24,420		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	471	0.0%														471
	小計	31,907	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,016	24,420		471
行政コスト	a	725,658		1,745	38,000	62,741	27,639	2,241	98,475	12,703	140,196	47,842	232,543	7,016	24,498	29,548	471
(構成比率)				0.2%	5.2%	8.6%	3.8%	0.3%	13.6%	1.8%	19.3%	6.6%	32.0%	1.0%	3.4%	4.1%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	44,311
b / a		6.1%
2 国庫支出金	c	107,569
c / a		14.8%
3 一般財源等	d	475,249
d / a		65.5%
収入(b + c + d)	e	627,129
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,978
5 期首一般財源等		925,614
差引(e-a+f)一般財源等増減額		41,551
6 期末一般財源等		884,063

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

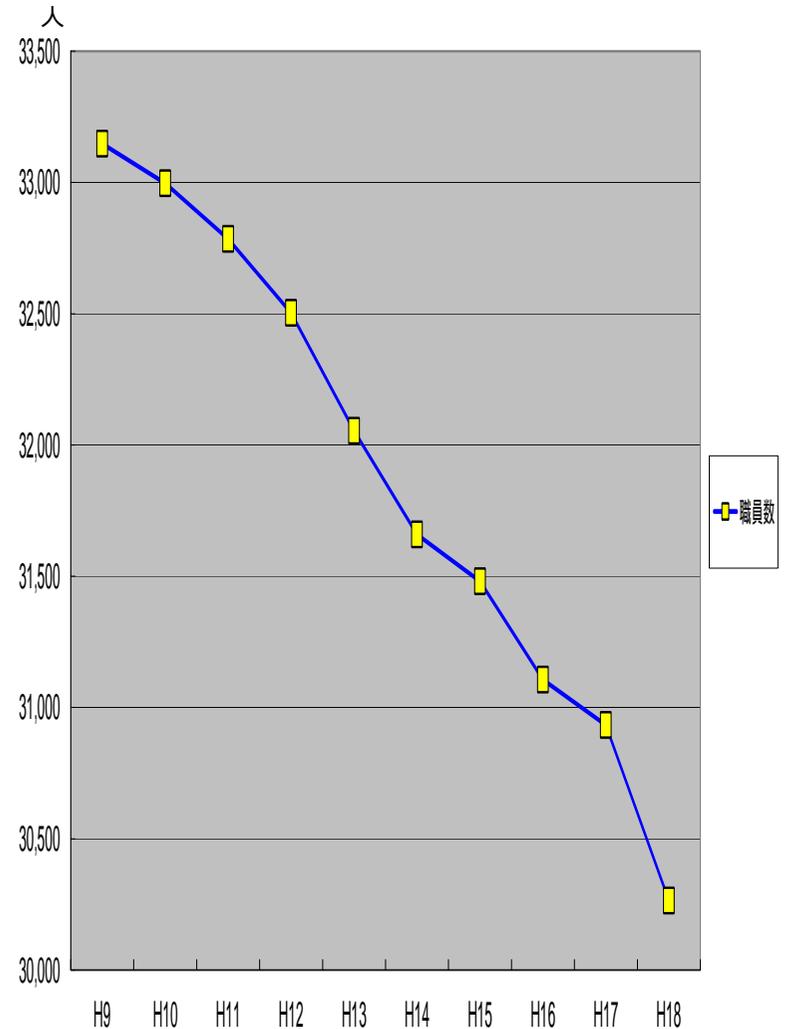
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額



# ( 資 料 ) 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般行政部門	6,537	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957
特別行政部門	24,680	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	23,208
教育	21,215	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	19,538
警察	3,465	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670
公営企業等会計部門	1,930	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,099
病院	1,784	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,003
その他	146	142	130	125	122	115	113	111	100	96
合 計	33,147	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264





# 〔資料〕財政構造改革プログラムの取組み

## 平成17・18年度における財政構造改革プログラム(改訂)の取組状況

(1) 財政見通しと財源確保目標額

一般財源ベース (単位:億円)

項目 財源	17年度	18年度	17年度～18年度における財源確保目標額	備 考
	見込み A	見込み B		
人件費	2,230	2,270	30	その他の歳入確保、歳出削減より250億円の財源を確保
扶助費	420	450		
公債費	1,280	1,270	200	
投資的経費	550	550		
その他の経費	1,300	1,300		
歳出合計 (A)	5,780	5,840		
県税	1,980	2,000		
地方交付税	2,310	2,300		
県債(臨時財政対策債含む)	330	240	200	
その他	730	740		
歳入合計 (B)	5,350	5,280		
財源不足額	430	560	680	財源確保額
			310	基金取崩額

(2) 平成17、18年度当初予算における取組状況

一般財源ベース (単位:億円)

項目 財源	平成17年度		平成18年度		17年度～18年度における財源確保額	平成18年度財源確保のための主な見直し内容
	当初予算 a	財源確保額 c = a - A	当初予算 b	財源確保額 d = b - B		
	人件費	2,237	7	2,228		
扶助費	438	18	446	4	14	
公債費	1,179	101	1,151	119	220	借換債の発行101億円
投資的経費	521	29	485	65	94	
その他の経費	1,267	33	1,242	58	91	内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し
歳出合計 (A)	5,642	138	5,552	288	426	(歳出削減合計額)
県税	1,997	17	2,105	105	122	税収見込みの増 1.4% 5.4%
地方交付税	2,308	2	2,142	158	160	
県債(臨時財政対策債含む)	412	82	383	143	225	行政改革推進債100億円・退職手当債10億円
その他	771	41	763	23	64	県有財産の処分2.4億円 市町村振興基金3.6億円の活用 繰越金20億円計上
歳入合計 (B)	5,488	138	5,393	113	251	(歳入確保合計額)
財源確保額		276		401	677	財源確保額 401億円 ～ 財源確保額 677億円(歳出削減426+歳入確保251)
基金取崩額		154		159	313	基金取崩額 159億円 ～ 基金取り崩し合計313億円
平成18年度末基金残高見込額				134	平成17年度末基金残高見込(12月補正後) 293億円	

17、18年度当初予算については、三位一体改革による影響を除いたものになっている。

18年度の人件費からは県立大学法人化の影響を除いている。

18年度末の基金残高見込みは、16年度のプログラム見直し後、各年度の予算執行段階で経費の節減、歳入の確保に努めた結果である。